



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

会社名 株式会社 神奈川銀行
 コード番号 非上場 URL <http://www.kanagawabank.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)三村 智之
 問合せ先責任者 (役職名)総合企画部主計室長 (氏名)宮田 新悟 (TEL)045(261)2641
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,403	0.1	975	△3.9	658	△18.9
30年3月期第3四半期	6,394	5.2	1,015	26.2	812	58.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △9百万円(△100.7%) 30年3月期第3四半期 1,176百万円(302.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第3四半期	147	71	-	-
30年3月期第3四半期	182	19	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	478,505		24,126		5.0	
30年3月期	472,091		24,359		5.1	

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 24,126百万円 30年3月期 24,359百万円

(注) 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭				
30年3月期	-		25	00	-		25	00	50	00
31年3月期	-		25	00	-					
31年3月期(予想)							25	00	50	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	800	△24.3	300	△64.2	67	27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社、除外 - 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期3Q	4,474,900株	30年3月期	4,474,900株
31年3月期3Q	16,023株	30年3月期	15,853株
31年3月期3Q	4,458,887株	30年3月期3Q	4,459,183株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4~5
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
4. 補足情報	6
（1）平成31年3月期第3四半期累計期間損益状況(単体)	6
（2）「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	7
（3）自己資本比率(国内基準・連結)	7
（4）時価のある有価証券の評価差額(単体)	7
（5）預金、貸出金の残高(単体)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきまして、経常収益は、前年同期比9百万円増加し、64億3百万円となりました。お客さま志向の資産運用提案に取り組みました結果、投資信託や保険販売が伸び、役務取引等収益が増加しました。

経常費用は、その他業務費用の増加等により前年同期比49百万円増加し、54億27百万円となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期比40百万円減少し、9億75百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1億54百万円減少し、6億58百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきまして、預金は、前連結会計年度末残高比63億91百万円増加し、4,407億16百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末残高比63億38百万円増加し、3,533億1百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末残高比2億円増加し、958億65百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末残高比2億33百万円減少し、241億26百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表しております通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
現金預け金	19,754	18,011
コールローン及び買入手形	106	111
買入金銭債権	-	85
有価証券	95,665	95,865
貸出金	346,963	353,301
外国為替	11	10
その他資産	7,886	9,158
有形固定資産	4,727	4,698
無形固定資産	27	27
繰延税金資産	217	289
支払承諾見返	365	361
貸倒引当金	△3,635	△3,417
資産の部合計	472,091	478,505
負債の部		
預金	434,325	440,716
借入金	9,900	9,900
その他負債	1,833	2,161
賞与引当金	125	30
退職給付に係る負債	608	620
睡眠預金払戻損失引当金	53	75
再評価に係る繰延税金負債	518	512
支払承諾	365	361
負債の部合計	447,731	454,378
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	11,175	11,626
自己株式	△59	△60
株主資本合計	20,408	20,858
その他有価証券評価差額金	2,879	2,209
土地再評価差額金	1,000	986
退職給付に係る調整累計額	70	72
その他の包括利益累計額合計	3,951	3,267
純資産の部合計	24,359	24,126
負債及び純資産の部合計	472,091	478,505

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	6,394	6,403
資金運用収益	5,113	4,948
(うち貸出金利息)	4,478	4,468
(うち有価証券利息配当金)	628	473
役務取引等収益	784	807
その他業務収益	91	194
その他経常収益	404	451
経常費用	5,378	5,427
資金調達費用	153	151
(うち預金利息)	149	147
役務取引等費用	338	332
その他業務費用	12	235
営業経費	4,545	4,522
その他経常費用	328	185
経常利益	1,015	975
特別利益	-	15
固定資産処分益	-	15
特別損失	9	3
固定資産処分損	1	3
減損損失	8	-
税金等調整前四半期純利益	1,006	987
法人税、住民税及び事業税	67	132
法人税等調整額	126	196
法人税等合計	193	329
四半期純利益	812	658
親会社株主に帰属する四半期純利益	812	658

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	812	658
その他の包括利益	364	△668
其他有価証券評価差額金	352	△669
退職給付に係る調整額	11	1
四半期包括利益	1,176	△9
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,176	△9

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成31年3月期第3四半期(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)における四半期決算について、お知らせします。

(1) 平成31年3月期第3四半期累計期間損益状況(単体)

(単位：百万円)

	当四半期(A) (平成31年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成30年3月期 第3四半期)	比較 (A)-(B)	平成31年3月期 予想 (12ヵ月間)
業務粗利益	5,280	5,487	△207	
資金利益	4,842	4,959	△117	
役務取引等利益	475	446	29	
その他業務利益	△38	81	△119	
経費 (△) (除く臨時処理分)	4,524	4,532	△8	
うち人件費 (△)	2,335	2,383	△48	
うち物件費 (△)	1,898	1,893	5	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	755	955	△200	
① 一般貸倒引当金繰入額 (△)	-	△312	312	
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	755	1,267	△512	
臨時損益	263	△252	515	
② 不良債権処理額 (△)	33	588	△555	
貸出金償却 (△)	33	39	△6	
個別貸倒引当金繰入額 (△)	-	539	△539	
債権売却損等 (△)	-	9	△9	
株式等損益	193	229	△36	
株式等売却益	193	229	△36	
株式等売却損 (△)	0	0	△0	
③ 貸倒引当金戻入益	156	-	156	
④ 償却債権取立益	32	12	20	
その他の臨時損益	△84	94	△178	
経常利益	1,019	1,015	4	800
特別損益	12	△9	21	
税引前四半期純利益	1,031	1,005	26	
法人税、住民税及び事業税 (法人税等調整額を含む) (△)	328	193	135	
四半期(当期)純利益	702	812	△110	300
与信関係費用 (①+②-③-④)	△155	264	△419	

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」 (単体)

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

		平成30年12月末		平成29年12月末		平成30年9月末	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,814	2,501				1,599
	危険債権	6,242	6,366				6,308
	要管理債権	1,979	1,964				1,964
小計 (A)		10,036	10,832				9,872
	正常債権	343,911	336,988				338,390
	合計 (B)	353,947	347,821				348,263
	不良債権比率 (A)÷(B)	2.84%	3.11%				2.83%

(3) 自己資本比率 (国内基準・連結)

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
1. 自己資本比率 (%)	8.21%	8.12%	8.33%
2. 連結における自己資本の額	22,458	22,122	22,291
3. リスク・アセット等の額	273,492	272,225	267,412

(注) リスク・アセット等のうち、信用リスクに関しては標準的手法、オペレーショナル・リスクに関しては基礎的手法を採用しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成30年12月末				平成29年12月末				平成30年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	95,195	3,129	3,728	599	101,418	4,722	5,383	660	96,848	4,051	4,559	508
株式	6,260	1,400	1,662	262	7,896	3,046	3,082	35	7,329	2,648	2,716	67
債券	82,008	1,963	1,978	14	79,344	2,137	2,197	59	82,259	1,661	1,762	101
その他	6,926	△234	87	321	14,177	△461	103	564	7,259	△258	80	338

(注) 当四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成30年12月末				平成29年12月末				平成30年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 預金、貸出金の残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成30年12月末			平成29年12月末	平成30年9月末
		29年12月末比	30年9月末比		
貸出金末残	353,301	6,019	5,537	347,282	347,764
貸出金平残	345,356	1,771	1,162	343,585	344,194
預金末残	440,733	2,324	2,169	438,409	438,564
うち個人	341,290	983	1,472	340,307	339,818
うち法人	99,442	1,340	696	98,102	98,746
預金平残	437,246	5,013	305	432,233	436,941